The Education in Hainan Island under Japanese Occupation:  
A Case study of Hainan Normal School

ZHAO Congsheng *

Since the occupation of Hainan Island in February 1939, Japanese army had implemented a series of education policies that aim training local cooperators and gathering unique Hainan’s raw materials effectively. By using historical materials and interviewing former Japanese schoolteachers and Chinese students, this paper probes the education policies of Japanese occupation forces, the backgrounds and concepts of teaching of Hainan Normal School as well as how did the graduates educate local residents and occupational choices of both graduates and natives in Hainan Island after the war. The structure an implementation of Japanese education policies in Hainan Island and the historical continuity of those policies is addressed in this research.

Key Words: Hainan Island, Colonial education, Japanese military, Hainan Normal School

I. はじめに

1937年7月に日中戦争が勃発し、日本軍は中国東部沿岸部を次々と占領し、1939年2月、海南島に上陸し、山間部を除くほとんどの地域を支配下に置いた。海南島占領は、北進政策の延長線である中国戦線において、援修ルートの遮断という軍事的役割を果たし、海南島は日本海軍が主導する南進政策の基地として重要視されていた。海南島は、日本軍の北進・南進政策の中核の位置にあり、大陸占領地とは異なった統治が行われることになった。即ち、大陸占領地では中国人傀儡政策を介した間接統治が行われていたが、海南島では傀儡政策の倉庫としての役割だけであったもの、海南島の軍政・民生・経済は日本軍に直接に担当されることになった。

このような特異な組織形態の下で、海南島の社会・経済、産業等全分野は日本軍によって植民地的な統治が進められた。この点をもっとも鮮明に表すのは、海南島での文化教育施設である。戦時下の治安維持および資源開発の実現のために有効な統治方策として、日本軍は全島にわたって植民地教育を実施し、海南島民の日本化を図ったのである。特に本稿中心的かつ扱う海南師範学校は、後述するように、日本軍による「南方」教育の試金石と位置づけられる存在であった。

これまで、日本の植民地教育に関する研究は主として台湾・朝鮮・旧満州等を対象とし、個別の中国占領地を対象としたものが少なかった。海南島に関してもその教育制度史の先行研究は稀少である。そしてその分析の観点は、おそらく3つに分類される。即ち「文化侵略論」、「教育中性論」、「客観的批判論」（Yang）である。勿論、日本の植民教育に対する批判的な観点が主流である。例えば、海南島植民地教育に関する研究としては、水野明「資料海南島における植民地教育政策」（愛知学院大学教養部紀要49（1）, 136-119, 2001年）と王賢捷・金山の「漢字時代海南植民地教育研究」（『黒竜江教育学院学報』第32巻第9期, 2013年9月）がある。水野論文は、「海南島三省連絡会議決議事項抄録」をベースに、日本海軍占領支配下の教育は台湾・朝鮮での「皇民化」教育と為満州国で実施した「奴化」教育の再版であると指摘した。王賢捷・金山論文は、日本軍による海南島植民教育の全体像を明らかにし、海南島教育への影響を検討した。しかし、二論文はイデオロギー的・当時の日本軍の海南島教育を批判・断罪することに重きが置かれている傾向があり、当時の教育当事者（教育に従事する側・教育を受ける側）の視点に立った教育制度の変遷を分析できているとは言いえない。また、海南島を占領した占領の中の海南島教育の比較および教育当事者の役割といった歴史的考察手法も十分とは言えず、課題として残されている。

最初に断わっておくが、本稿は、上述の「批判論」「貢献論」には立脚しないが、日本軍の侵略戦争の手立てと
なる日本語教育の正当性を決して主張するものでもない。ただ、史料と教育当事者の証言に基づいて、海南島教育政策・理念・実践を構造的に解明することを目的とする。具体的には、本稿は日本を主な観察点として海南島師範学院の教育理念・授業内容・教師生徒の進路等全面的な教育事情の解明を中心に、南進政策における同校の意義、また、戦中・戦後を通じて、海南師範学院が海南島教育に与えた影響や日本人自身に与えた影響を考察したい。

なお、本稿は、日本軍による植民地教育のケーススタディーとして、史料と当事者との聞き取り調査資料を照合しながら上記の課題を解明する。

II. 海南島の教育概況

中華民国時期（以下、民国時期）の海南島における小学校の教育制度は、初級小学校、完全小学校、高等小学校の三種に分かれていた。中学校においては、省立、県立、私立の3種類に分かれて、省立第十三中学、県立瓊中中学、私立頤華中学等12校があり、修業年限が3年、生徒は1校100〜300名であった。師範学校においては、省立第六師範、県立瓊東師範等5校があった。実業教育機関は、瓊山縣立職業学校1校あるのみであった。黎族の教育施設は、陵水県宝州第一初級国民学校、瓊州の黎民教育養成所があり、1935年黎族の文化促進のため瓊州県民文化協会が設立された。なお、外国人経営の教育施設としてはラジオのフランス天主教会経営の育英堂があった。学校教育のほかには、各県に寺子屋式の学塾もあった。

教育の最も進んでいる文昌県における識字者調査の結果からみると、男子は151,523名中、小学校程度の識字者は45.5％、女子については156,399名中、識字者は1.9％であった。民国時期陳詰裕の《海南島誌》によると、このような低い教育レベルの主な原因は海南島各県の教育行政の经费不足であるが、教科内容の低く、教育機会の欠乏、学校数の増加を目的として県の向上に努めなかったという政策の誤りもその一因であると指摘している。

また、1942年海南海軍特務部政務局第一調査室の屋井鎮雄は、民国時期海南島の教育を明治時代の旧学と較べ、以下の特色があると指摘している。

①中等学校には省立・私立の別があるのは明治の府学・州県学の伝統であり、また私立中等学校は書院の後身（南洋華僑の機関による瓊海中学）であった。

②中学校で学ぶものは将来実業に従事することを目的とせず、官吏になろうと志し、さらに上級学校に志願した。

③中等学校の生徒数は明治時代の府学県学の生徒数より増加なかった。学校の経費は明治時代の官の支出と異なり、授業料の収入によって成り立ち、教師は、明治時代の他郷人と異なり、海南島人を主とした。

④民国時期各県からフランス或は内地への留学に補助金を出したが、これは恐らく過去に府州県学から中央へ学生を送った制度の遺遺である。

⑤海南島の小学校の通通は貴重な増加を求め、質の充実を求める要因にあった。私立小学校や私塾の多数存在しているが、それはともに明治時代の私塾の遺跡であった。

陳詰裕および屋井鎮雄の調査を総合的に言うと、民国時期の教育システムは、明治時代の旧教育システムがすでに衰えていた中で、新時代に応じた教育システムが、未だ確立していない過渡の段階という状況であった。

つまり、小学校の校数が多いということは事実であろうが、院内治安が安定していないことにより、海南島の教育が衰微に向かっていたという事実である。さらに、教育経費の欠乏、教育内容の低下、官吏養成の教育内容から言って、民国時期の海南島教育は、特に教育内容の質において、遅れていたと言わざるを得ない。

このような状況下、1939年2月に日本軍は海南島を資源供給地・南進拠点として軍事占領した。そして、1945年8月までの6年間余、海南海軍特務部（以下、特務部と称す）が軍政を敷いた。

日本軍占領後、治安が回復すると、海南島民の間では教育再興の機運が高まり、中国教育制度の復興を懸念するに至った。しかし、日本軍は政策上（明治時代）の伝統を引き継いだ学校や私塾の乱立を許さず、民衆の懸念が止むのみのものに許可した。日本軍による海南島教育は、知識階級の養成を目的とせず、「常識」を有する「一般民衆の養成」および「島民の知識の向上」を目的とした。従って特務部は海口、瓊山、文昌のような地域の文化的中心地または、民衆の教育程度が高い地域のみにおいて6年制の初等教育を実施した。しかし、他の地域においては、特務部は、住民に日本語をある程度勉強させ、事務に考えていたため、4年制の小学校、あるいは1年制、2年制の日語学校を設置した。占領期間中においては、不足している労働力を供給すれば十分であり、知識階級を養成する必要はなかった。経済的条件においても、新しく学校を設置する情勢はなかったため、当分の間高等教育施設は設けない方針であった。

1945年8月時点の海南島全体の学校設置状況を概観してみると、初等教育については、校数は133校、学級数は588あり、終戦時の在籍児童数は24,932名であった。教員は海軍教員41名、準教員39名、中国人教員496名で、これには一定の師範教育を受けた有資格者のみであった。中等教育については、日本軍の上陸により中学校が一時閉鎖の状態にあったが、瓊山にある瓊山第一中学校、海口市にある瓊山第一女子中学校についてはそれぞれ中国人の手によって再興された。修養年数は
3年で、臨時政府の職員、また日本の政策実施上必要とされる人材の養成を行なった。師範教育については、海南島教育振興の一施設として、1942年4月4日に海南師範学校が設立され、日本人在島の教育および中国人教員の再教育を行った（注19）。
実業教育については、海南島の産業を発展させるため、嘉應市、那大市に農学校が設置された。これらは、小学校卒業程度の者が自由に入学できる学校であり、同島農業開発指導者の養成機関であった（注20）。
以上の日本軍政下の海南島の教育についての概況を述べた。民初時期と較べ、学校数と生徒数からみると、この時期の学校規模は大幅に縮小された。このことにより、日本軍は海南島の教育を衰退させたという見解がある（注21）。
しかし、民初時期に重視されてこなかった実業教育を検討すると、必ずしもこの教育を衰退させたとは言えない。例えば、小学校教師の専門化、実業（農業）教育の重視等である。これら新しい施策により、海南島教育は、従来の知識人養成教育から、産業進展のための指導者養成の実業教育へと転換した。
勿論、この転換は、海南島の資源と労力の獲得という日本軍の経済的意図によるものであった。
しかし、後に述べるが、この海南島の初等教育および中等教育に従事する日本入教員を養成・提供する海南師範学校は、海南島教育、いわば海南島農業経済に重要な役割を果たしたと考えられる。従って、海南島の教育を具体的に考察するには、海南師範学校の分析が必要不可欠である。
以下において、海南島教育の政策の展開および実態をそれぞれ考察していきたいと考える。

Ⅲ．海南島教育の政策の展開

1. 文化工作の基調・目的・要綱

戦前期、日本軍は西洋文化に対抗する東洋文化的創設を標榜していた。そして日本民族文化を「アジアの普遍的文化」とし、「大東亜共榮圏」の建設を目論んでいた（注22）。
海南島においては、本島独自の文化がなく、世界の先進的文薫から取り入れられてきた。そのような状況下にもかかわらず、海口、文昌、嘉積地方の文化程度は比較的高く、1860年からアメリカ人が本島に渡来し、クリスト教の普及に努めていた。その傍ら中等学校、小学校、病院等の施設経営を行ない、欧米思想の普及を図ってきた。
また、前島の多くは海外へ出稼ぎに出ている。見聞を新しくして、帰ってくる者が多い。特に、海口、瓊山両都市では、専門教育以上を受けるものが2000人以上に達していた。従って、本島においても、欧米の思想や生活様式を理解する者も少なくなくあったと推定される（注23）。
しかし、1937年日中戦争が勃発すると、日本軍は1939年2月に海南島を占領し、いち早く欧米思想の普及機関を閉鎖・排除した。これは、海南島のみならず、全国各地にも見られ、官民一体となり日本文化の普及を促進しようとしたものである。そのため、日本軍は、海南島の民度が低く、人口の約90％が農民であることを踏みと、深遠な理虜を避けて、実物提供により日本文化自体に魅力を感じさせることを意図した。また、「大東亜共榮圏ニュース」のような各種宣伝機関を用いて、民心の植根、特に中堅階級および知識階級の民心を植根しようとした（注24）。
その中で、特務部は海南島民への日本化教育の目的を以下の2点に規定している。
①海南島の教育は中国占領地における住民素質の向上を目指し、日本人が海南島の教育行政権を把握し、抗日思想をなくすこと。
②日本軍による海南島支配に協力する海南島民の養成を行なうこと（注25）。

この目的をさらに具現化するために、特務部は「島民教育整備要綱」を以下のように制定した。

一、島民教育は島民の実生活に即し、島民を支える国を中心とする大東亜共榮圏のいいまの島民を生むべく教育する。
二、當初等教育に重点を置き所要の整備を行う。同教育においては当分の間精神教育、日語教育及び勤労教育を行う。
三、小学校の修業年限を六箇年とし、巡行に依り当分簡易小学校を以て之に代へ、修業年限を一箇年とする事を訳す。
四、教育行政権を我方に返す目的とし所要の措置を講ずるものとする、当分行政に関する監督官庁を海南海軍特務部総監。同の実施担当者を各地治安維持会（所在地司令の補助指導を受ける）とする。
五、教育義務年齢を一箇年とし、治安維持会及び児童保護者に之の義務を課すものとする。但し有義務の実施時期は諸般の事情を考慮し別に之を定む。
六、教員の養成機関とし海南島の師範学校を設ける。（その他、略）（注26）。

同要綱により、日本軍は海南島統治を徹底するために、宣伝機関による民心把握だけでなく、海南島民への日本化教育を施した。特に、精神教育、日本語教育および勤労教育による初等教育に重点を置いた。しかし、このような教育を実施する主体は日本人でなければならないため、日本人教員を養成する師範学校の「特設」を企画することになったのである（注27）。
それでは、師範学校設立に至る経緯およびその具体的実施状況について見よう。
2. 海南師範学校の政策方針

(1) 日本人教員養成の本科

日本軍による「大東亜共栄圏」建設の一環として、「南方」戦線の拡大と共に、海南島の戦略的関要性は増大した。海南島住民の素養は、政治として興亜の大任を果たすことは能不及なる」とされ、特務部が台湾総督府から小学校訓導50名の派遣を要請し、その指導に当たらせたが、さらなる「教化」の成果を挙げるため、教員数の増加と質の向上を図ることが必要であった。

その結果、1942年4月、短期の日本人教員養成コースとして、海南師範学校が設立されたのである。構成は、日本人教員養成コースに当たる「本科」と中国人教員の再教育に当たる「講習科」であった。その具体的な内容は以下の通りである。

「本科」養成の要旨については、以下の事項に注意し、学生に学業を必着させることが求められた。

一、興亜の使命を明にし教育教育国の信念を涵養する
二、学行一体心身の鍛錬に努め師道の修備に邁進する
三、南方開拓の指導者としての勤劳愛国心の献身に努む

四、熱帯風土に対する身体の養護と精神生活の確立に努む
五、体育研修と共に個人性の開発に留意する

つまり、海南師範学校の教育目標は教師としての「親愛」、「師道」、基本的な信念の涵養に基づき、熱帯地開発上の指導者としての資質を確立させることである。即ち、海南師範学校は現地の特殊事情に沿った教育目標をもって教員養成を取り組んだ。

学科名と每週の教授時間数は、表1の通りであった。

<table>
<thead>
<tr>
<th>学科名</th>
<th>毎週教授時間数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>修身</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>芸能科</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>実業科</td>
<td>30</td>
</tr>
</tbody>
</table>

以上の通り、海南師範学校の教員養成の内容は、豊富であるとは言えが、一応、「修身」「教養」「体能」「体操」といった伝統的な科目を基本的カリキュラムに割いていた。また、師範教育という特殊な状況の下、「海南島事情」「海南島語」という海南島関係の授業科目や産業開発に関連する「実業科」は授業時間数が最も多く設定された。これにより、日本人教員が海南島の事情を深く理解し、海南島の自然とその文化を支障なく交流できる、実業（農業）の技術をもって海南島民に「実利」をもたらすことができ、治安安定の目的を果たすために重視されていたと考えられる。ただし、日本人教員は海南島語を全く話せずに教育現場で日本語を教えるというように(20)、現地語の習得者は極めて少なかった。

また、日本人の入学資格について、海南師範学校の生徒になる資格は日本内外の中学校程度の卒業生でなければならなかった(21)。

(2) 中国人教員再教育の講習科

当時、中国側教員は正規の師範教育を受けた者が極めて少なかった。また必ずしも優良な教育者とは言えなかった。このような状況を鑑み、特務部は1942年10月9日「支那人教員再教育＝関務件」(海南設置第四号九九）を発布し、新事態に即応した指導者の養成を目的とした中国人再教育事業を行なった。同事業は生徒の給与・食糧・旅費等を含んだ予算38,964円を計上し、2回(1942年10月15日～同年12月30日、1943年1月15日～同年3月31日)、各3カ月間にわたり、海南島各地の司令官に推薦された現職中国人教員200人の再教育を実施することを計画した(22)。同事業の教育方針は以下のよう規定された。

日本を中心とする大東亜共栄の理念に従い、その理想実現に挺身するとする優秀な本地教育者を鍛造成することを目的とし、特に左の三項に留意し教育すべき

- 思想教育
  大東亜の真実を明確にし、共産思想、抗日思想を偏見せよ、」「吾等は真に日本を盟主と仰がん」の信念を啓発することに努むこと

- 日本語教育
  日本語に習熟せしめ、日本語を通じて日本文化を取得し、之に依り本地文化向上に貢献し得る知、其の基礎的指導に努むこと

- 勤勞教育
  心身一体の行的訓練を通じて勤労精神を鍛成し、実践労働の理想的教育者養成に努むこと(23)

以上の通り、中国人教員再教育の方針は前記「島民教育整備要綱」の方針、即ち精神教育・日語教育・勤労教育に沿ったものであった。この方針を表す学科名と授業時間数は表2のよう規定された(24)。

<table>
<thead>
<tr>
<th>学科名</th>
<th>毎週教授時間数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>勤労科</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>特別講義</td>
<td>11</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表2 各学科名および毎週教授時間数
表2からみると、日本人教員養成の「本科」と校べ、中国人再教育講習科の教育関係科目は「教育原理」、「教授法」、「管理法」を含めており、明らかに多科目化していることが分かる。

これは、従来中国人教員が正規な師範教育を受けておらず、教育関係の「教授法」や「教育原理」等の授業実施が必要であることを反映している。また、授業時間数については、実際の教科科目には「作業」の時間数が増え、「農業」を含め、合計10時間に達していたとのことである。これは労動教育の方針に従って行なわれたものであるが、海南島産業開発に必要な人材数の不足を如実に反映したものである。また、日本の講師は最多の時間数を占めており、教育現場での日本人教員と中国人教員との意思疎通・協力を図るために、設定されたと考えられる。そして、後述する細見昇氏が「研修（再教育）を受けた教員の先生は、日本語が上達になり、うまく交流できるようになったほか、また日本語を教えることができた」と述べているように、中国人再教育の成果は良好であった。

以上のように、政策上において、海南師範学校の「本科」と「講習科」には日本人に対する教育指導者としての「師範」「師範の指導精神」養成、中国人教員に対する正規の師範教育および師範教育の付帯教育養成というそれぞれの目的があったが、速成教育（6ヶ月・3ヶ月）実業教育の重視（「農業」・「作業」の時間数）・語学教育の重視（「海南語」「日本語」学習）という共通の特徴があった。特に、実業教育が植民統治の基礎である日本語教育と並ぶほど重視されたことは、海南島を日本が推進する「大東亜共栄圏」の中で、日本帝国内外を含めた総力戦の中に取り込み、海南島の産業開発を急速に開発しようとする日本軍の意思を反映したものである。それらは、次に海南師範学校の実態を考察してみよう。

IV. 海南師範学校の実態

1. 設立の背景

占領初期の1939年頃、海南島の治安はまだ安定していなかった。その時期、日本語教育の主たる担い手が日本軍兵士であったことが、次の史料から分かる。（関西派遣軍北支派遣部報部長交付兵達中尉であった松谷雅氏の言）

私、警備軍部隊長長官ゴンシへ備戦、海南島、青年男女老中数名＝日本語認教導事務ガナルガ、生徒達ガデデニ＝日本語認覚エテ朝タノ挨拶カラサテハノ丸行進曲、愛馬進軍歌、愛馬前進曲、君代等ヲ呪ヲ唱ナルヲ兄ル。巻

さらに、治安の回復につれ、逐次に海南島各地に日本語学校が開設された。日本語教育に当たるのは主に台湾からの派遣教員であった。その状況は、台湾派遣教員、台北師範学校卒業生守田茂治（立）の口述資料によると、以下のように記されている。

日本の台湾派遣教員、内台人約20人が、海軍武官（台）の依頼により、台湾師範学校職員の林松克郎に率いられて、隔年50年の教育成果を生かし、「教壇上に倒れて歯が揺らぐ」の芝山厳嵩による教育行政を打ち立てて、海南島に渡ったのは昭和16（1941）年春であった。渡島した一行は1ヶ月間、海口市在住20余年の期間田洋行店主に海南語の手ほどきを受け、全島一周の視察に出た。（中略）彼は防衛の装備などなく丸腰で各地の現地校を訪れたのである。河村は各校所の派遣隊の一方である。中国語子供教育のバイオニクスとして赴任し、廟を利用したり、椰子林を切り開いただけで日語学校を新設した（立）

即ち、海南師範学校創設前後の1941年から、台湾師範学校派遣教員20名が、1ヶ月間の海南語教育を受けた後に、海南島各地に派遣された。廟を利用した校舎において、台湾での中国人教育という教職経験を生かし、海南島の日本語教育に従事した。終戦時の統計によると、このような派遣教員は主に台灣師範学校から派遣され、延べ109名（終戦時59名）であった（立）。しかし、その具体的な教育制度、カリキュラム、指導方法については、現在のところ資料が欠如しているため、詳細は不明である。

前述したように、さらなる海南島教育の成果を挙げることは、教員の増加と質の向上を図ることが必要であった。その結果、1942年に海南師範学校が創設された。

2. 学校の創設と内容

海南師範学校は、1942年4月に軍事部海南師範学校・琉球台学校に教室と学校を借用して、開校した。教育期間は4月～9月までの6ヶ月間であった。、1942年9月に第1回卒業生を出した後、第2回の募集150名に対して、志願者は、その約10倍である1456名に達した（立）。卒業生は3期の合計で400余名に達した。第2期生と第3期生（1943年1月～）の校舎は、キリスト教系の正義中学内に移転した。

師範学校卒業生の待遇は、海軍特務部理事生と同じく、現地海軍司令の命令を直接的に受ける身分であった（立）。当時の学生の応募状況や学校の実態等は以下の通りである（海南師範学校卒業生口述）。

①細見昇氏（第1期生、口述日付：2008年10月14日）
場所：篠山市観光案内所 2 階

私は，1941年12月に多紀農業学校を卒業後，1942年1月～3月まで，明石農林学校講習所（現農業大学校）にいた。海南師範学校の募集を見て，応募して合格した。1942年3月に，当時19歳にして海南島に旅行した。進学の希望があったが，軍隊の待遇を受けることが出来ずから師範生になった。多くの応募者の中，次男三男が多く，台湾人3名，朝鮮人1名，その他は，北海道から沖縄までの内地人（日本人）146名であった。

海南師範学校では，体操・音楽・心理学・教育学・海南語等を勉強した。校長は青田重忠さんで，東京帝大出身の優秀な人であった。すぐに役に立つ教育が必要であったため，教科教育はなかった。隔日に海南語を勉強する際，勝間田洋行社長勝間田勝久さんから教科書と中頭で教わり，会話中心であった。

第1期生は3組に分けられた。1組は農業（青年学校，商業学校，特殊学校の出身者など），2組は中学校，普通高校出身者，3組は農学校出身者であった。台湾総督府から派遣されてきた先生が多かった。

②河合愛治氏（第1期生，口述日時：2013年5月11日，場所：河合愛治の自宅）

1942年3月，海南島を探偵ボールと勘違い，海南師範学校1期生として海南島に行った。海南警備府總監池田輝元大阪府知事で，多くの大阪府職員を推薦して，海南島に来てもらった。海南島では争いなく，給料が3倍くらいになり，現地当局も満えるという好条件であった。1941年6月頃，委任から海南師範学校の募集があるという情報を得た。海南の籍だけで満足していた。師範学校を卒業した後，簿記者となり，さらに1年後正式の教員となった。その際，台湾国名学校の免許も得られた。

2期生から校舎は瀬戸の具仏中学校を共用していたが，寮と先生は具仏中学校と異なった。授業科目は，音楽，生物等で，教科書をもらったが，6ヶ月間で師範学校を卒業した。

③豊原八郎氏（第2期生，口述日時：2013年5月11日，場所：河合愛治の自宅）（豊原氏は，体操不良のため，多くを語れてくれなかったが，豊原氏の口述と『天涯に陽は昇る：海南島への架け橋』（山本良一，2004）（以下『天涯』）に掲載された豊原氏の文章を合照すると当時の海南師範学校の様子は次のようであった）。

私は，海南島に行きたいと思っていたのは，南の国では，バナナやマンゴー，椰子の実など，豊富な果物があり，昼寝しやすい食べ物など，少年クラブで「冒険の短北枝」の南洋での生活が頭の中にこびりついていたのかもしれないと，海南師範学校は，瀬戸市外にあり，椰子の木とユカリーの木やハイビスカスの花に閉まれていた。朝，起床ラップがイライラというほど難く，ばっと飛び起きて察前に整列し，琉球一回り（1里位）を行っていた。毎日，中国人と共に勤労奉仕し，運動場を作った。私たちは剣術に軍事訓練を受けていた。

1943年10月11日に講堂で音楽会が行われた。その内容は「齐唱，独唱，ピアノ独奏，詩吟」等の項目で，「南進男児の歌」や「太平洋行進曲」等の軍歌がほんとうであり，「故郷の白百合」等甚だしいと思われる歌も少数あった。また，同年10月20日に第2期生秋季校内体操会が行われた。青年体操，百メートル競走，手榴弾投擲突撃，百足競走，体操対抗千メートル競走（陸軍・海軍）等の種目があった。農場でオクラの作り方等をも勉強した。

師範学校では，一般教育科目の教育学，海南語，音楽，体操，軍事訓練，農業実習，学習があり，学習年限は，1年，3年の速成教育であった。

以上の口述資料および文献資料『天涯』によると，教育期間は，1期生は1942年4月～同年9月までの6ヶ月間であったが，2期生は1943年1月～同年12月までの1年間であった。当時の師範生の募集方式では，学科体験がなく，試験官と応募者の直接面接（口頭試問）であったという。

（1）応募動機

海南師範学校に応募したのは，主として「戦争に行かずして軍隊の待遇を受けることができる」（細見昇氏の言）という理由だったようである。応募者は日本内地上，台湾，朝鮮出身で，二男，三男が多かった。また，1期生の野田保昌氏は海南師範学校を受験する気持ちになった理由は，「学校が海外に新設される，2短期間で卒業できるから，また，当時私は農業学校の生徒であったが，ある事件で警察沙汰になり，学校生活に嫌気がしていた。一年で卒業できる海南師範学校が魅力的であった」と述べている。このように，軍队期待以外に様々な社会的背景で師範学校に応募した事例があったようである。

（2）師範学校の教授陣

海南師範学校の教授陣名と教員の担当科目は表3の通りである。

海南師範学校の教員体制は校長1名，教頭1名，専任教官5名，講師7名であった。校長の青田重忠氏は，東京大学出身のメカノフ学者であった。海南師範学校校赴任前は台湾公立実業学校講師，新竹商業学校講師を歴任していた。特別教授を担当する職員，師範学校の講師を兼任していると見込まれているが，実際には授業を行なうことなく，事務管理のみを担当していたようである。

日高善一教授は教育（心理学・教育学），勝間田義久氏
は海南語、沢田鴨氏は体育、水田修司氏は音楽、林豊作氏は農業を各々担当していた。青田校長をはじめ、台湾
での教員経験者は4人いたと言われている。

新納兼徳氏は当初台湾からの派遣教員として、亀岡小
学校に勤務していた。彼は初代音楽担当教官の水田修司氏
の後任として、1943年海南師範学校に迎えられた。主
として2期生の音楽教科を担当した。戦後故郷の鹿児島
に帰り、長い間教職に当任していたが、その後上京し、教
育機関関係事業に転身した。

海南語講師の勝間田義久氏は長年海南島で農場・貿易
等を経営し、「海南島通」と呼ばれた勝間田善作氏の三男
であった。海南島領占前後、日本人による海南島調査の
案内者として大活躍し、『日海語集成』を著したほど海南
語に精通した人物であった。

表3には記載されていないが、早川崇氏は1942年26
歳の若さで海南海軍特務部庶務主任となった。師範学校
では剣道を教えていた。その後、海軍特務部北黎支部長
として北黎地方へ赴任し、戦況が厳しい中、北黎地方の
教育に従事していた師範学校の生徒に「心と体を鍛え、戦
場に生き抜き、新しい日本の再建こそが重要」と訓示
していた。戦後、衆議院議員となり、池田勇男内閣では
自治大臣、佐藤栄作内閣、三木武夫内閣では労働大臣を
務めた。また、政治理論家として、海南師範学校の同窓会
と海潮会を再結成し、1982年12月に亡くなった。

横井時春氏は特務部事務二課の教員であるが、海南師
範学校創設後の指導教員を務めていた。戦後、広島護
国神社宮司・大津市近江神宮宮司等を歴任した。

以上のように、戦後、海南師範学校の教員は、一部を
除き、引き続き教員を続けた者が多数を占めた。そして
海南師範学校での教員経験を生かし、教員生活を全うし
た。

(3) 教育内容および学生の構成

教育内容について、教科書は次期生に使われるため
卒業時に全校学生に選出させたため、卒業生の手元には
なく、また現存していない。しかし、この教科書は日
本全国の師範学校や農学校で使われたものと同じであっ
たという(49)。農業は、台風から避難してきた林豊作氏が
担当し、稲作、田の耕作、豚の飼育等、様々な内容の農
業指導を実施した。体操はテニス、バレーボール、卓球、
基本体操等の内容であった(50)。

学生の構成も注目すべき点である。師範学校の学生は
中学校程度の学歴をもつ者であるが、海南島開発に緊密
に関連した戦時下速成教育の方針により、生徒の出身校
によって、州立農・州立農・県立農等3組に分け
られていた（細見氏の口述）。カリキュラムには農業も
組み込まれ、農業技術の習得は必須であった。師範教育は、
海南島農業（農業）開発と密接に関わっていた事が明ら
かである。

さらに、師範学校の「講習科」は海南島初等教育の向上
と刷新を目的し、全島より中国人の小学校教員を選抜し、
師範教育と日本語教育を中心とした再教育を施した。
1942〜1944年の3年間で合計360名の中国人現役教員の
再教育が行われたのである(51)。

海南師範学校は「南方」（東南アジア）地域において海
軍が直接学校を設け、教員の養成を行う軍属学校であった。
その成果は直ちに直接関係「東亜共栄社」の教育
合同に大きな影響を及ぼすとされた(52)。つまり、海南
島の師範教育は日本軍による「南方」教育の試金石となっ
た。ただ、現地人を教育目的とした「南方」教育機関(53)
に対して、日本人海軍島に招き師範教育を受けさせること
は、海南師範学校の一特徴であったと言えよう。日本
海軍は海南島教育上・農業開発上の経験を重要視し、海
南島を軍事拠点として、「南方」資源開発上の実験地とし
て政策を実行していた意義があったと言える。

3. 海南島師範教育と農林業開発

前項で、海南師範学校の教育方針と実態を考察した。
師範教育とはいえ、カリキュラムの中に農業技術の習得・
作業等実演による教育が大きな比重を占めていた。それは、
農業技術指導者の養成が海南師範学校の目標の1つとな
っていたからである。

海南島農林開発に関わり、台風から避難してきた林業
技師・青木繁(54)は、海南師範学校で海南島各地の小
学校へ赴任する師範生徒に対して、「海南師範学校の卒業生
は、総力戦という戦時態勢下、日本語の教育者だけでなく、
海南島農業開発の指導者としての使命を新たに賦与され
た」と述べていた(55)。

また、青木は具体的に海南島農林開発に、日本人教
員を求められた任務は「農民をより生活しやすい様に導

-- 205 --
くこと。恩を施すこと。次世代の農林そのた生産の手に
させること。農村の指導者となること。海南島を風景化
すること」を指摘した。即ち、海南島全島の小学校で
教師となる師範学校の学生が農村の子どもに日本語だけ
を教える教員ではなく、学校園を通じて、子どもおよび
その家族に農業知識を教え、農村全體の知識向上を目
指すべきことが求められた。また、「宣撫」の意味で子ど
もを味方にし、日本教育環境を作ることも必要である
とされた。
さらに、農村改良の実践方法について、青木は以下の 3
点を述べた。\(^*\)

①農業生産力の拡充面において、米、甘藷、蘿
菜等の食糧生産をはじめ、米の収穫に必要な農業
の優良品種の導入、種苗の改良、灌水導水の設置等、
特務部、会社と連絡して、その実現可能を近いの分か
ら学校園に応用し、子どもをその方向に導いた。

②学校の校庭には、木麻黄、ユーリリのような日
陰が大きい樹木を植えて、同時にそれが教育棟であ
り、標本園であり、実習園であるように種類と配置
に工夫を凝らした。

③学校園および家庭園で食糧を生産させる。その
ために、産業訓練を実施し、飼料、養鶏、菜、甘藷、
落花生、甘藷等の組織を組み立て、学校が1つの農村で
あるように考察実施する研究を求めた。

つまり、日本軍による総力戦の中に組み込まれた海南
島の師範教育には、海南島資源の最大限の確保と開発を
バックアップし、日本内地や植民地と同様に「競争の民」
の養成が求められた。換言すれば、師範学校のカリキュラ
ム構成と総力戦下の教育要求からみると、農業を中心
とする実業人材の養成が海南師範学校の重要な理念で
あった。

V. 海南島の初等教育

前節に述べたように、師範学校の学生は、遠いの師範
教育を受けた後、海南島各地の小学校や日語学校に派遣
された。以下、4人の聞き取り調査と資料「天涯」により、
師範学校出身者の教師が行った教育実践の一端を示したい。

【卒業生との聞き取り調査】

①細見昇氏（2008年10月14日に行われた細見昇氏への
聞き取り調査と「天涯」に掲載された同氏の文章）

私は、6ヶ月間の師範教育を受け、1942年10月に,
海南島南部の陸小学校に派遣された。陸小学校
では、私は、3年生の日本語を担当した。3年生の生
徒は1年生の時から日本語を勉強してきていただので、日
本語がわかっていた。

3ヶ月後の1943年1月、私は、陸小校に5キロ
所にある多妻小学校を開設するに至り、数

は学生の募集から、師範を改造した校舎の建設までの
諸事務を行い、多妻校の練習を創設した。国語・算数・
理科を教育する中国学校の陳興隆先生・郭忠礼先生と
2名と、音楽・体育・日本語を教える私と3人で校
の授業を行なった。私は、中国人の先生から授業の
組み方等を教えてもらい、4、5時間の授業を自分1
人で行なった。

多妻校の生徒数は合計120名であった。中国人
校の生徒は、3ヶ月ごとの交代で、徐々に日本語
を通じるようにになり、学校で授業を行う生徒で
あったが、私は教科書を使ったことはなく、1944年6月
まで多妻小学校にいた。

当時の海南島では、日に対する教育はなかったため、軍
の要望により、私は、体操・球遊び・卓球を子ども
たちと一緒にやった。日本の童謡・歌・音楽を教えた。
子どもたちは喜んでいた。毎年、水義地域の7校は、大阪義校と体
育校で授業を行なっていたが、我々も教科書を使って授業を行ったこともあった。

私は、子どもたちに農業を教え、家庭訪問の際、
子どもたちの家族にさつま芋、等の栽培を教えた。そ
の時に教えた技術は、戦後にも引き続きだった。トマト、
南瓜の種子は勝間田さんから入手し、肥料はなかった
が、 Feastグリルなものがあった。

生徒について。当時12歳の王擁伝さんは、陸小
学校3年生であり、日本語を1年間勉強していた。
戦後、広東の学校に出学し、後に陸小学校の先生となり、
さらに農業に従事していたが、1950年に亡くなった。

蓝茂祥さんは当時3年生で、その後、日本が作っ
た廃棄農校に進学し、戦後教師や公務員と歴任し,

②河合愛治氏（昭和31年5月11日、場所：河合
愛治氏のご自宅）

私は、1942年10月に三笠の羊撫小学校に赴任した。
音楽・体操・日本語を教えた。授業時間は、一定し
ておらず、体操、午前中に授業を行なっていた。宣
撫宣伝は教育の一端であり、午後は、各郡へ赴き
宣伝と教育をあわせ、日本語を教えた。無理やりに
教育を押し付けるのは無理なので、「海南島開発は島
民のため、道路建設は島民のためだ」と宣伝していた。
島民を労働力として使ったが、ちゃんと休暇時間を
あり、島民は自発的、意欲的に参加していた。

羊撫小学校には、漢族の学生が20名ほど、最多で
50名くらいいた。子どもに牛、羊、豚の放牧をやめ
させ、学校に来てももらった。最初は集まらなかったが、
半年後にはほとんど増えていた。海軍に通勤、学習用具
を支給した。私1人で山間部の治安が悪いか所で純

- 206 -
私は農業を教えた。例えば、稲穂、水稲の肥料として、魚の骨を碎いて、炭の灰をつけて使用するということを教えていた。農業用水と飲料水を作れ、池を作ることも教えた。子どもたちは池の作り方を覚え、設備を作り、水を通じて、観察した。飲料水は池を用いるため、文化のあり方を経験することができた。

1944年8月に日本に帰り、戦後1946年から1950年まで大阪府に在住し、農業改革の作業に参加した。その後、職を経て、日本を離れ、帰国した。

【中国人学生への聞き取り調査】

①鄭玉星氏（別名：鄭家相）（口述日時：2014年9月24日）
当時88歳。元職業：教師、場所：陸水県（港）

私は、7、8歳頃に日本人が設立した多大小学校に入学した。最初の日本人の先生は、校長が野菜先生で、日本語・体育・図画・家政を教えていた。後に来た中尾先生は古い先生で、3年目の日本人の先生の名前は、中村であった。数週間に1回の授業を教わった。クラスには50人の学生があり、その中で、女子に学生数が2名ほどであった。日本人の先生は1年生に日本語を教える、中国人の先生の2年生に日本語を教える、主に数学、国語（中国語）を教えていた。中国人の先生の名前は、陳興隆、郭德礼、鄭慶敏で、日本語が通じる人違であった。朝7時30早朝体操、8時00自習、8時30休憩10分間、それから授業3つくらいあり、11時30分昼食休憩。授業の内容は、読書、野菜・家政が食事を作る、運動会（リレー競争）等であった。現見先生からトマト栽培の仕方を教わった。家に帰っても自分で栽培していた。日本人の先生は普段私たちに暴力を振るわなかった。たまに私たちが出逃（訓練、朝の体操に出ること）に遅れた時、日本人の先生は木靴（下駄）で手の引きを叩いて言葉をした。全く痛くなった。しかし、ある時自分が親に労働に行かせられ、学校に行かないこともあった。日本人の先生は「生徒を労働させると、親を激しく叱っていた。学校の休み時間には日本語のためには日本語を覚えている。

戦後、陸水中学校師範学校の入試に合格し、卒業後、先生として、陸水館高等学校に務め、その後、郡林中学校第二小学校（元多華小学校）・市町小学校に勤務し、最後に東華初級中学で勤めた。

当時の同級生は殆ど農業に携わっていた。例えば陸水中学にいる学生たちは、敵戦動で、もし敵が来たら、『文官』のままでいた。当時、日本人は敵に殺し、毎朝朝食、毎朝に飯を食べさせたから、自分は怖かったが、現在見先生はいない。

②呉多煥氏（口述日時：2014年9月24日）
当時83歳。元職業：教師、場所：陸水県（港）

私は、9歳の時、日本人の先生の強制入国により、学校に連れて行かれた。学校名は陸水県日語学校であった。最初の日本人の先生は、渡辺忠先生（旧姓髙橋）で、その後、浦淳先生・清水和男先生・伊村一先生が学校に来ていた。日本人の先生は日本語や音楽を教えた。2人の中国人の先生は国語・数学を共に教えた。中国人の先生も日本語を学んだ。

学校には2クラスあり、合計60〜70人であった。朝7時、早朝、東に向って礼拝、それから、日本語または体育の授業を行ない、遊び等を行ない、このような教育方式はよかったと思う。音楽の授業は、音楽室で行ない、オルガン等の楽器があった。私は、陸水市内における唱歌コンテストにも参加した。学校では日本人の先生がトマトの栽培を教え、学校を美化した。解放後（1949年）学校の美化作業がなくなかった。

戦後（1945年）、国民党時期に学生軍となっていたが、共産党が来て、再び小学校高学年に入り、卒業後陸水師範学校に入学した。師範学校卒業後、港区小学校にに戻り教師となった。そして陸水周辺の小学校に勤務した。当時、日本人の学校を通っている人たち（楊蹄民、陳德貴）は、皆勉強を続けて、小学校卒業後農業に携わった。陸水師範学校のクラスメートの大半が日語学校の卒業生であった。

以上は、海南師範学校の卒業生および彼らの教え子の口述による日本占領期間海南島の教育事情であった。聞き取り調査では、現見氏と彼の教え子鄭玉星氏、郝文氏、鄭家相氏から話を聞くことができ、トマト栽培、授業科目等については口述内容がほぼ一致していた。これらの口述資料をまとめて、以下の通りである。

海南島の小学校教育は、日本人教員と中国人教員両方によって行なわれていた。日本人教員が師範学校で勉強し、体操、唱歌を含む、主に日本語を教える、中国人教員は主に数学、国語（中国語）等を教えた。『海南島三省連絡会議決議事項抄録』上の海南師範学校『講義科』による中国人教員の再教育に関する記述も実際に聞き取り調査において確認された。

また、教科内容については、音楽・体育・図画等近代
表4 畢業学校卒業生の動静

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>総員</th>
<th>消息判明者</th>
<th>死没者</th>
<th>消息不明者</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1期</td>
<td>146</td>
<td>91</td>
<td>24</td>
<td>31</td>
</tr>
<tr>
<td>2期</td>
<td>145</td>
<td>115</td>
<td>16</td>
<td>14</td>
</tr>
<tr>
<td>3期</td>
<td>134</td>
<td>103</td>
<td>8</td>
<td>23</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>425</td>
<td>309</td>
<td>48</td>
<td>68</td>
</tr>
</tbody>
</table>

教職員 106
会社員 55
公務委員 36
商工関係 35
警備官 30
その他 21

中、37%が引き続き教壇に立った。

最後に、戦後の師範学校卒業生の教え子の進路について述べたい。前節の口述資料で記されたこと以外に、著者「生涯」によると、築市原白石井の王達栄氏は「当時の日本語教育は、奴隷化教育と非難されましたが、現実には、この学校がなかったら、私たちは中文の民として生涯を終えることになったでしょう」と述べていた (35)。

また、橋本昭子校長を卒業した戸田志さんは「1943年嘉積農学校へ入学、その2年の後、6月に卒業して、橋本の日本三井の農場に就職した。戦後、国の水文（水利）テスト業務に従事したが、1957年に広州にある南方外語学校の日本語通信教育クラスへ入学、小学校時代・農業学校時代で習った日本語が大いに役立ち、日中文化交流ブームに乗って、三亜市で日本語学習を始めました。さらに、1985年琉球県成人教育外語学校を設立し、多くの留学生を送り出し」と述べている (39)。

つまり、日本人による教育を受けて海南島の子どもたちは、知識の啓蒙を受け、戦後引き続き教育を受け、教師や農業技術者になったのである。ここで取り上げた2名の中国人学生はともに教職に携わり、海南島の人材育成に寄与した。筆者は、戦後の海南島の師範学校卒業生が学んだほとんどの学生から、日本人の教育を受けたことがあったという言葉を得た。このことは、日本の教育を通じて戦前・戦後の海南島の教育・農業開発の継続性が見られることを意味するものである。

民国時代の海南島では、教育を受けられるのは一定の資産を持つ中上級者の子どもたちが限定されていた。しかし、本稿で見できた事例から、日本人による初等教育は「強制」的入学で、貧しい中国人家庭の子どもに、知識を学ぶ機会を与え、結果としては戦後の海南島産業開発や教育への貢献に繋がった。つまり、日本人の海南島教育は島民の経済状況を問わず全支配地域に義務教育の普及を図っていたのである。
勿論、その目的は日本人が優位に立つという前提での海南島支配の協力者にあり、海南島資源の獲得に一定の知識をもつ労働者の養成にあった。言い換えれば、「大東亜共榮圏」の建設という日本軍の野心を満たすための教育制度であったことは相違ない。しかし、海南島民の知識向上は、海南島民にとって、生活実態や産業構造を一変させることを見過ごすことができない。

VI. おわりに

本稿は、海南師範学校を中心に、日本軍政下の海南島教育を考察した。その結果、次の点が明らかになった。

1. 民国時期と日本占領時期の海南島教育の全体像を把握した上で、海南島教育は民国時期の知識人養成教育から日本占領時期の産業指導者養成の実業教育へと移り変わった。

2. 特務部の海南島教育政策を考察した。特に師範教育について、特務部は日本人師範生に対して海南島における教育指導者としての「師道」「勤労精神」を養成していた。それとともに中国人現役教員に正規の師範教育を施し、日本統治協力者として養成する政策を重視していた。また、実業教育は、植民地統治の基礎である日本語教育とともに重視されていたことから、海南島産業発展・資源確保の切迫性という戦時情勢を反映していた。

3. 海南師範学校の実態、即ち、設立経緯、教育内容、教授陣、生徒等の詳細が明らかになった。特に教授陣においては、台湾での教育経験を海南島に活かした人物がいたほか、海南島での経験を戦後の日本教育に活かした人物もいたことを確認した。また、師範教育と産業開発との関連性が強調されたことから、日本人教員を通じて、海南島の子どもに農業知識を教え、農業に従事する意欲を刺激するという師範教育の理念を見出すことができた。即ち、日本軍の教育政策における実業重振政策が明らかとなった。

4. これらの実業重視という教育理念は、V節海南島の初等教育の考察において、日本語教育を受けた海南島人の話訳からも検証できた。例えば、日本語、音楽、体育を教えていた日本人教員は農業知識を伝授し、学校の総合化に努めていた。つまり、海南師範学校の実業教育理念はその卒業生によって海南島の小学校教育現場において実践された。

総じて言えば、海南師範学校を中心に考察してきた日本軍政下の海南島教育は海南島産業開発を密接に関連した実業教育に重きを置き、教育に従事した側と教育を受けた側の人生に大きな影響を与えた。よって、日本軍の異民族同化教育を検討する際、「①日本人による近代教育システムの構築、②その結果、農業生産の進展と海南島民の生活レベルの向上」を見越すべきでないと考えられる。

海南島での日本軍の教育政策と他の占領地での政策との比較については、紙幅の関係で詳しく論じられないと、少なくとも総力戦下の日本軍の植民教育が産業開発、戦争協力のための人材養成を目的としていたことは、すべての占領地において共通している（注4）。また、現地生徒を主とする師範学校は一貫的に設置されていたが、海南師範学校のように、日本人中学生を現地に送り、師範教育を受けさせた後、現地小学校教員として採用するという学校制度は他に類を見ないものである。

本論の成果からは、①初等教育における日常生活での時間遵守、挨拶等の礼儀および勤労精神の養成という教育理念の今日の青少年に対する意義、②戦後師範学校の卒業生および彼らの教え子の進路をめぐる戦前・戦後の海南島教育・産業発展の継続性、③海南島初等教育と中学教育の全体像について考察をさらに深める必要を感じるが、今後、聞き取り調査資料等を用いて、これらの課題を解明していきたい。

一注

1 王育新・金山『日治時期海南撫民教育研究』『黑竜江教育学院学報』第32巻第9期、p.1、2013。「文化侵略論」は、日本の植民地教育が占領地域の文化を破壊したという批判的な論説である。「教育中性」とは、立役、立役の立場に立ち、植民地教育の良さを悪さを評価しない論調。「客観観光素論」は、日本の植民地教育は、占領地の文化を客観的に促進した論説である。

2 前揭『海南島における教育現状』pp.25-38。前掲『海南島三省連絡会議決議事項抄録』pp.48。両本を総合すると、教科目の「教育」は、教育原理、教授法、管理法を含め、「特別講義」は、東亜事情を他の学校を含んでいる。ただし、授業時間数が若干異なっていた。本稿、実際に調査から得た史料『教育』の授業時間数に基づき、政策としての記録抄録にとると、授業時間数の異なる所が、日本軍12時間、教育5時間、実科5時間、合計33時間であった。

3 守田茂治は、1926年3月22日台北師範学校卒業後、1941年海南島に赴任前に台湾の花蓮、澎湖、台南の各小学校に訓導として教育に従事していた。台湾総督府職員監督、台湾総督府官報資料館。

4 海南師範学校と同様の性格をもつ教育機関・拓南塾は、1941年4月4日拓務省によって設置され、東南アジア開拓向かの、実学（開墾）を授ける専門学校である。校長は、海軍中将戸田好信である。海南島農林業協同組合『海南島』pp.30-33、1941年6月号。

5 日本軍による「南方」の教育の集大成である松永家子『総力戦下の日本語教育』（比較社会文化叢書 XL、花文院、2008）は、日本軍政下のマレーシアの日本語教育について、「日本で隆成講習を受け、各州市の立教養成機関へ赴任した日本語教養員」と述
6 青木輝は、1917年から台湾総督府専売局課税課（檜멋무역），台北州内務部勤従課の技手，州官吏を経て，1923年から高等農林学校の助教授，1932年台北帝国大学附属農林専門部の教授となった。その後，台湾総督府および各地方の林業関係の技師として勤いた。中央研究院台湾史研究所台湾総督府職員録系続http://who.ith.sinica.edu.tw/mpView.action（検索日：2015年5月1日）

一付 記一

本研究は公益財団法人日本科学協会笹川科学研究助成によるものである。

一文 献一

（1）海南海軍特務部政務局第一調査室戦局部員「旧海南島社会＝於ケル官人挿教育制度」『民族調査資料』第二輯，pp.44-46，1942
（2）吉川兼光『海南島建設論』大阪屋宣書館，pp.66-67，1942
（3）同上pp.64-65
（4）陳銘枢著，井出季和訳『海南島志：附 海南島の現勢』松山房，p.134，1941
（5）前掲『旧海南島社会＝於ケル官人挿教育制度』pp.50-51
（6）台湾総督府外務部『海南島における教育現状』，p.19，1945
（7）同上
（8）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C08010657400（第7画像から）書類番号29，教育機関現況
（9）同上
（10）大蔵省管理局『日本人の海外活動に関する歴史的調査』高麗書林，pp.187-188，1995。前掲『海南島における教育現状』p.19
（11）前掲『日殖時期海南農民教育研究』，p.2
（12）前掲『海南島における教育現状』p.1-2
（13）同上
（14）前掲『海南島における教育現状』p.3-4
（15）前掲『海南島における教育現状』p.5
（16）前掲『海南島における教育現状』pp.5-6
（17）同上
（18）前掲『海南島における教育現状』p.48
（19）同上
（20）細見昇氏への聞き取り調査，第三回目2015年1月31日
（21）前掲『海南島における教育現状』p.51
（22）海南海軍特務部『海南島三省連絡会議決議事項抄録』p.48，1942
（23）前掲『海南島における教育現状』pp.51-52
（24）前掲『海南島における教育現状』pp.52-53
（25）前掲『海南島における教育現状』pp.54-55
（26）細見昇氏への聞き取り調査，第三回目2015年1月31日
（27）台湾南方協会『海南島語会話』三省堂，序1，1941
（28）山本良一『海南島在職者異文化への架け橋—』株式会社サンキューピー，p.119，2004
（29）前掲Ref.C08010657400書類番号29，教育機関現況
（30）前掲『天崖に陽は昇る—海南島への架け橋—』p.126，前掲『海南島における教育現状』p.49
（31）前掲『海南島における教育現状』p.49
（32）黒潮会会長酒井具之氏から兵庫教育大学松原田清教授への寄稿（2007年1月25日）：松田氏私収蔵
（33）前掲『天崖に陽は昇る—海南島への架け橋—』p.154
（34）同上
（35）黒潮会『くろしお』第5号，p.24
（36）黒潮会『くろしお』第5号，p.25
（37）豊原八郎『第2期生，時間：2013年5月11日，場所：河合氏のご自宅』の写真集『海南島の思い出』
（38）『台湾總督府公文類簿』巻号10105，文号2，昭和15年（1940年6月1日）
（39）細見昇氏への聞き取り調査，第三回目2015年1月31日
（40）『神戸新聞』昭和55年7月22日『幻の海南師範生来月城崎に集う』
（41）黒潮会『くろしお』第5号，p.9，1963
（42）趙従勝『前期海南島調査—農業調査を中心に—』『東洋史誌』第17号，pp.27-29，2011
（43）黒潮会『くろしお』第25号，pp.11-12，1983
（44）細見昇氏への聞き取り調査，第三回目2015年1月31日
（45）細見昇氏への聞き取り調査，第三回目2015年1月31日
（46）前掲『海南島三省連絡会議決議事項抄録』p.47
（47）前掲JACAR，Ref.C08010657400
（48）前掲『海南島における教育現状』p.49
（49）『台湾時報』1942年12号，p.146
（50）同上，pp.152-153
（51）同上，p.154
（52）前掲『天崖に陽は昇る—海南島への架け橋—』p.176
（53）前掲『天崖に陽は昇る—海南島への架け橋—』p.157
（54）松永孝子『総力戦』下の人材養成と日本語教育』花文院，2008
表 1 台湾総督府外事部『海南島における教育現状』，p.19，1945，pp.52-53；海南海軍特務部『海南島三省連絡会議決議事項抄録』1942，p.48

表 2 台湾総督府外事部『海南島における教育現状』，p.19，1945，pp.52-53；海南海軍特務部『海南島三省連絡会議決議事項抄録』1942，p.48

表 3 黒潮会事務所『黒潮会会員名簿』（平成10年10月現在）。政三とは、海南島の文教事業を管掌する海南海軍特務部・政務局第三課を指す。

表 4 黒潮会第38回総会資料。JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C08010657400（第7画像から）書類番号29，教育機関現況